

訂正発行者情報

【表紙】

【公表書類】

【公表日】

【発行者の名称】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【担当J-Adviserの名称】

【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】

【担当J-Adviserの本店の所在の場所】

【担当J-Adviserの財務状況が公表 されるウェブサイトのアドレス】

【電話番号】

【取引所金融商品市場等に関する事項】

【公表されるホームページのアドレス】

訂正発行者情報

2024年10月17日

株式会社トワライズ
(TOWARISE CORPORATION)

代表取締役社長 古山 英明

鳥取県米子市東福原2丁目1番1号

0859-35-3100

常務取締役経営統括部長 高田 裕文

株式会社日本M&Aセンター

代表取締役社長 竹内 直樹

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

<https://www.nihon-ma.co.jp/ir/>

03-5220-5454

当社は、当社普通株式を2024年10月23日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。

当社は、上場に際して特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第3項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。

なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

株式会社トワライズ

<https://www.towarise.jp>

株式会社 東京証券取引所

<https://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表事由】

2024年9月20日付で公表いたしました発行者情報の記載事項のうち、「第一部【企業情報】第5 【発行者の状況】 5 【役員の状況】」の記載内容の一部を訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5 【発行者の状況】

5 【役員の状況】

3 【訂正事項】 訂正箇所は、_____ 野で示しております。

5【役員の状況】

<訂正前>

男性9名、女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役 社長	古山 英明	1962年9月6日	1986年4月 2022年8月 2022年8月 2022年10月 2023年10月	株式会社山陰合同銀行入行 株式会社山陰合同銀行退任 当社入社、顧問 当社代表取締役社長（現任） 株式会社シー・アイ・シー社外監査役（現任）	(注) 2	(注) 5	—
常務取締役 経営統括部長	高田 裕文	1966年11月11日	1989年4月 2016年10月 2017年10月 2021年10月	当社入社 当社執行役員 経営統括部経営企画グループ長 当社取締役 経営統括部長 当社常務取締役 経営統括部長（現任）	(注) 2	(注) 5	1,080
常務取締役	井上 一生	1964年6月22日	1987年4月 1989年5月 1989年5月 2018年10月 2019年10月 2021年10月 2022年8月	株式会社プライダル山田屋入社 株式会社プライダル山田屋退職 当社入社 当社執行役員 営業統括部長 当社取締役 営業統括部長 当社常務取締役 営業統括部長 当社常務取締役（現任）	(注) 2	(注) 5	350
常務取締役 総務部長	野澤 敏昭	1964年7月21日	1988年4月 2020年1月 2020年2月 2020年10月 2021年10月	株式会社山陰合同銀行入行 株式会社山陰合同銀行退職 当社入社 上席執行役員 総務経理部長 当社取締役 総務経理部長 当社常務取締役 総務経理部長（現任）	(注) 2	(注) 5	—
取締役 情報システム部長 兼サンメディアビ ジネス部長	吉田 徹	1963年11月6日	1987年4月 2019年3月 2019年4月 2019年4月 2019年10月 2020年10月	富士通株式会社入社 富士通株式会社退職 当社入社 執行役員 当社執行役員 システム部長 当社上席執行役員 システム部長 当社取締役 情報システム部長兼サンメディアビジネス部長（現任）	(注) 2	(注) 5	—
取締役 加盟店管理部長	荒金 啓介	1964年11月11日	1987年4月 2019年7月 2019年11月 2019年12月 2020年10月 2021年10月	株式会社山陰合同銀行入行 当社出向 株式会社山陰合同銀行退職 当社入社(転籍)執行役員 加盟店管理部長 当社上席執行役員 加盟店管理部長 当社取締役 加盟店管理部長（現任）	(注) 2	(注) 5	—
常勤監査役	牧島 史典	1962年6月26日	1985年4月 2016年7月 2017年6月 2017年7月 2019年4月 2019年10月 2021年10月	株式会社山陰合同銀行入行 当社出向 株式会社山陰合同銀行退職 当社入社(転籍) 常務（現上席）執行役員 業務部長 当社上席執行役員 監査部長 当社取締役 監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	(注) 5	690
監査役	入江 道憲 (注) 1	1971年2月2日	1997年11月 1998年7月 1998年8月 1999年12月 2000年1月 2003年3月 2003年4月 2013年4月 2018年4月 2022年4月	朝日監査法人東京事務所入所 朝日監査法人東京事務所退所 東京共同会計事務所入所 東京共同会計事務所退所 朝日監査法人米子事務所入所 朝日監査法人米子事務所退所 入江公認会計士事務所開業 所長（現任） 当社監査役（現任） 三光ホールディングス株式会社社外取締役（現任） 鳥取県国民健康保険団体連合会監事（現任）	(注) 4	(注) 5	—
監査役	中村 栄治 (注) 1	1978年8月26日	2008年9月 2015年12月 2016年1月 2017年6月 2019年9月 2019年10月	吉峯総合法律事務所入所 吉峯総合法律事務所退所 中村・川端・山内法律事務所入所（現任） ローカルエナジー株式会社社外取締役（現任） 米子ガス産業株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	(注) 5	—

- (注) 1. 監査役入江道憲並びに中村栄治は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、2023年10月開催の定時株主総会の時から2024年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役牧島史典並びに監査役中村栄治の任期は、2023年10月開催の定時株主総会の時から2027年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役入江道憲の任期は、2021年10月開催の定時株主総会の時から2025年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2023年7月期における役員報酬の総額は、88百万円を支給しております。

5【役員の状況】

<訂正後>

男性9名、女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役社長	古山 英明	1962年9月6日	1986年4月 2022年8月 2022年8月 2022年10月 2023年6月	株式会社山陰合同銀行入行 株式会社山陰合同銀行退任 当社入社、顧問 当社代表取締役社長（現任） 株式会社シー・アイ・シー社外監査役（現任）	(注) 2	(注) 5	—
常務取締役 経営統括部長	高田 裕文	1966年11月11日	1989年4月 2016年10月 2017年10月 2021年10月	当社入社 当社執行役員 経営統括部経営企画グループ長 当社取締役 経営統括部長 当社常務取締役 経営統括部長（現任）	(注) 2	(注) 5	800
常務取締役	井上 一生	1964年6月22日	1987年4月 1989年5月 1989年5月 2018年10月 2019年10月 2021年10月 2022年8月	株式会社プライダル山田屋入社 株式会社プライダル山田屋退職 当社入社 当社執行役員 営業統括部長 当社取締役 営業統括部長 当社常務取締役 営業統括部長 当社常務取締役（現任）	(注) 2	(注) 5	二
常務取締役 総務部長	野澤 敏昭	1964年7月21日	1988年4月 2020年1月 2020年2月 2020年10月 2021年10月 2024年8月	株式会社山陰合同銀行入行 株式会社山陰合同銀行退職 当社入社 上席執行役員 総務経理部長 当社取締役 総務経理部長 当社常務取締役 総務経理部長 当社常務取締役 総務部長（現任）	(注) 2	(注) 5	—
取締役 情報システム部長 兼サンメディアビ ジネス部長	吉田 徹	1963年11月6日	1987年4月 2019年3月 2019年4月 2019年4月 2019年10月 2020年8月 2020年10月	富士通株式会社入社 富士通株式会社退職 当社入社 執行役員 当社執行役員 システム部長 当社上席執行役員 システム部長 当社上席執行役員 情報システム部長兼サンメディアビジネス部長 当社取締役 情報システム部長兼サンメディアビジネス部長（現任）	(注) 2	(注) 5	—
取締役 加盟店管理部長	荒金 啓介	1964年11月11日	1987年4月 2019年7月 2019年11月 2019年12月 2020年10月 2021年10月	株式会社山陰合同銀行入行 当社出向 株式会社山陰合同銀行退職 当社入社(転籍)執行役員 加盟店管理部長 当社上席執行役員 加盟店管理部長 当社取締役 加盟店管理部長（現任）	(注) 2	(注) 5	—
常勤監査役	牧島 史典	1962年6月26日	1985年4月 2016年7月 2017年6月 2017年7月 2019年4月 2019年10月 2021年10月	株式会社山陰合同銀行入行 当社出向 株式会社山陰合同銀行退職 当社入社(転籍) 常務(現上席)執行役員 業務部長 当社上席執行役員 監査部長 当社取締役 監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	(注) 5	400
監査役	入江 道憲 (注) 1	1971年2月2日	1997年11月 1998年7月 1998年8月 1999年12月 2000年1月 2003年3月 2003年4月 2013年4月 2018年4月 2022年4月	朝日監査法人東京事務所入所 朝日監査法人東京事務所退所 東京共同会計事務所入所 東京共同会計事務所退所 朝日監査法人米子事務所入所 朝日監査法人米子事務所退所 入江公認会計士事務所開業 所長（現任） 当社監査役（現任） 三光ホールディングス株式会社社外取締役（現任） 鳥取県国民健康保険団体連合会監事（現任）	(注) 4	(注) 5	—

監査役	中村 栄治 (注) 1	1978年 8 月26日	2008年 9 月 2015年12月 2016年 1 月 2017年 6 月 2019年 9 月 2019年10月	吉峯総合法律事務所入所 吉峯総合法律事務所退所 中村・川端・山内法律事務所入所（現任） ローカルエナジー株式会社社外取締役（現任） 米子ガス産業株式会社社外監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	(注) 5	—
-----	----------------	--------------	--	--	----------	----------	---

- (注) 1. 監査役入江道憲並びに中村栄治は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、2024年 7 月開催の臨時株主総会終結の時から2024年 7 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
3. 常勤監査役並びに監査役の任期は、2024年 7 月開催の臨時株主総会終結の時から2027年 7 月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。
4. 2023年 7 月期における役員報酬の総額は、88百万円を支給しております。